

第2次 「山背五里五里のまち 創生総合戦略」



医 職 住 遊 学

多世代が暮らしやすいまち 京都・城陽

| 健康で質の高い生活 |

城 陽 市

目次

第1章はじめに	1
1. 策定の趣旨と背景	1
2. 計画期間	1
3. 策定体制	2
4. 推進体制	2
5. PDCAの枠組み	2
第2章 城陽市人口ビジョン	3
1. 人口ビジョンの目的	3
2. 人口動向	3
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移	3
(2) 人口動態	4
①自然動態と社会動態	4
②合計特殊出生率の推移	4
(3) 人口移動の状況	5
①年齢階級別人口移動の状況	5
②都道府県別の転入・転出の状況	6
③府内エリア、その他地域別の転入・転出数の状況	8
(4) 就労・雇用の状況	9
(5) 昼夜間人口の状況	9
(6) 観光の状況	10
(7) 外国人人口の推移	10
3. 将来人口推計	11
(1) 人口推計の考え方	11
(2) 人口の将来展望	11
第3章 城陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略	12
1. 第2次計画の策定にむけて	12
(1) 第1次計画の振り返り	12
(2) 市民アンケート結果、有識者会議意見など	16
(3) 第2次計画に向けた課題	24
2. 第2次計画基本方針	27
3. 基本目標	28
基本目標1 健康と医療福祉のまち	28
基本目標2 魅力ある職に会うまち	30
基本目標3 ゆったり住めるまち	32
基本目標4 とことん遊べるまち	34
基本目標5 たくさん学べるまち	35

第1章

はじめに

1. 策定の趣旨と背景

我が国の総人口は、戦後の復興や高度経済成長期を経て急激に増加し、2008年（平成20年）の1億2,810万人に達しましたが、以降は東京圏を除く多くの地方自治体で人口が減少に転じ、本市においても1996年（平成8年）の8万6千人をピークに人口の減少が続いています。

そのような状況の中、国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口推計において、出生率等が現状のまま推移すると、2040年に1億728万人、2060年に8,674万人、2110年には4,286万人にまで減少すると公表され、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、2014年（平成26年）12月に、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「長期ビジョン」と、2015～2019年度（平成27年度～令和元年度）（5か年）の政策目標・施策を示した「総合戦略」が策定されました。

本市においても、国立社会保障・人口問題研究所の試算において、2040年に5万9千人、2060年には4万3千人になるという危機的状況が予測されたことから、2015年度（平成27年度）に、2015年度～2019年度（平成27年度～令和元年度）の5か年を計画期間とした「山背（やましろ）五里五里（ごりごり）のまち 創生総合戦略」（以下「第1次計画」という。）を策定し、地方創生の取組を進めてきました。

このように、2015年度（平成27年度）以降は、各自治体において地方創生の各種取組が進められてきたところですが、2019年（令和元年）6月に国が発出した「まち・ひと・しごと創生 基本方針2019」において明らかにされたとおり、第1期の5年間で地方創生の取組や意識は根付いてきたものの、依然として全国的な出生数の減少と少子高齢化は深刻な状況にあります。

一方、本市においては、全国的な傾向と同様に人口が減少しているものの、新名神高速道路の全線開通という優位性を活かし、サンフォルテ城陽や京都山城白坂テクノパークなど新たな市街地への企業誘致を進め、プレミアム・アウトレットの立地実現も大きく前進するなど、第1次計画を着実に遂行し、交流人口の増加に向けて、その礎を築いてきました。

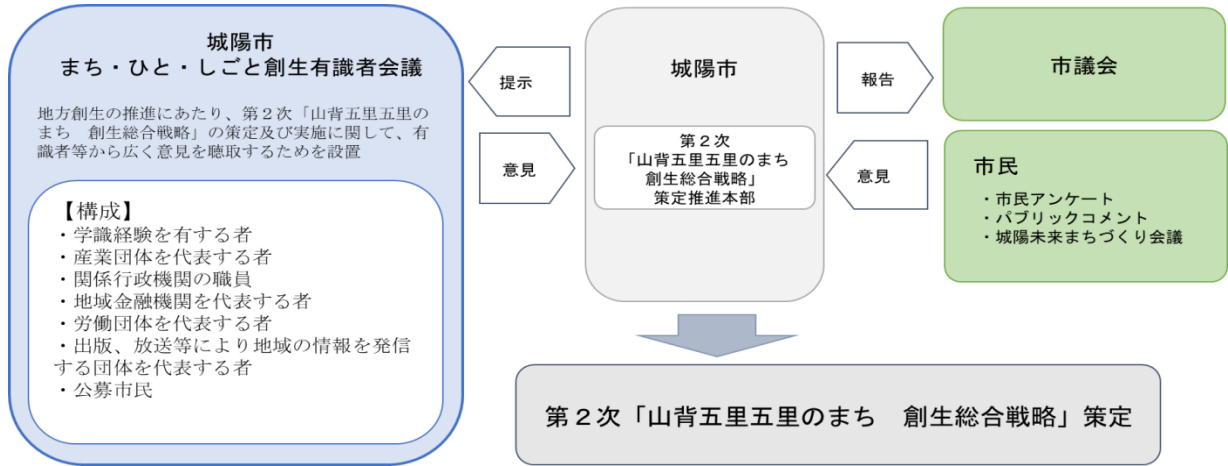
2019年度（令和元年度）に第1次計画の目標年次を迎えるにあたり、交流人口に力点を置いたファーストステージとしての第1次計画の各種取組は今後も継承しますが、「NEW 城陽」の実現に向けたセカンドステージとしての地方創生に取り組んでいくため、第2次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」（以下「第2次計画」という。）を策定するものです。

2. 計画期間

人口ビジョン	2060年まで
総合戦略	長期的な視点に立ちつつ、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間

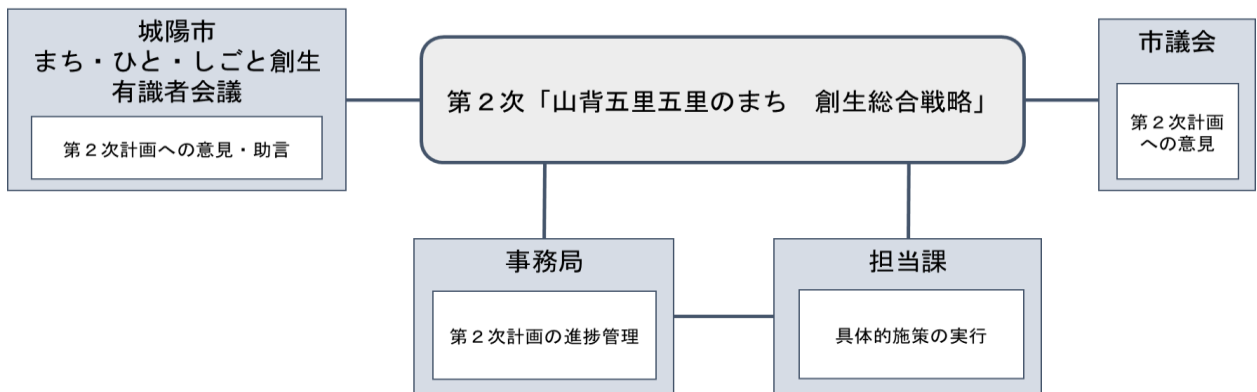
3. 策定体制

第2次計画については、学識経験者や産業団体等の代表者などで構成される「城陽市まち・ひと・しごと創生有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を設置し、客観的・専門的見地から意見をいただくほか、市民アンケート、パブリックコメント等により市民や市議会から意見をいただきながら、策定します。



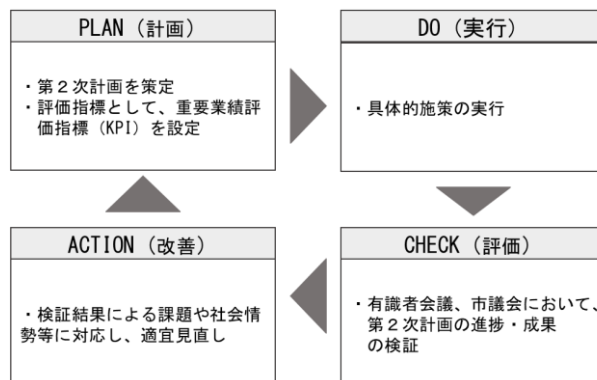
4. 推進体制

第2次計画の推進にあたっては、担当課および重要業績評価指標（KPI）を設定し、各施策を確実に実行できる体制を構築します。また、有識者会議や市議会において、定期的に重要業績評価指標（KPI）や施策の進捗状況等について報告し、第2次計画の進捗・成果を検証します。



5. PDCA の枠組み

第2次計画の基本目標達成に向け、PDCA サイクルを通じた継続的な改善と実行を推進するとともに、検証の結果導かれる課題や社会情勢等に対応し、適宜第2次計画の見直しを実施します。



1. 人口ビジョンの目的

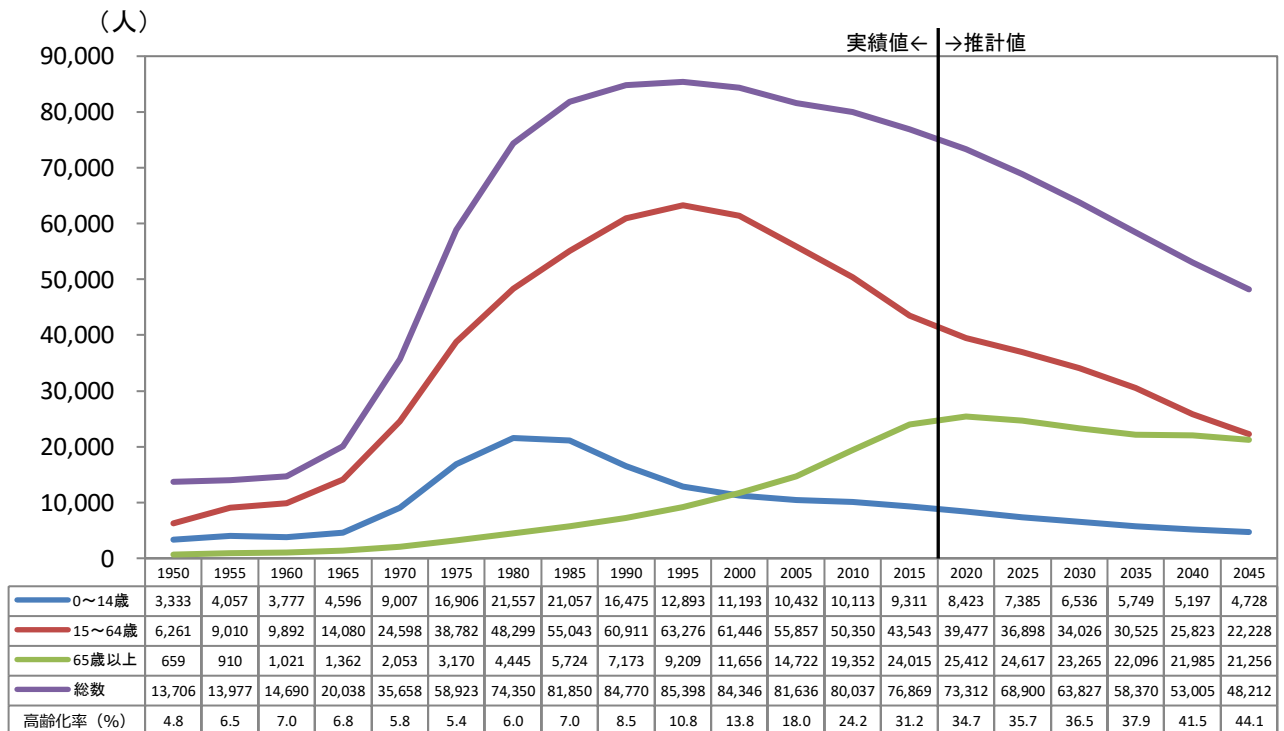
城陽市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、城陽市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、人口減少社会を迎えるなかで、持続的なまちづくりを進めていくための長期的なビジョンとして策定します。

2. 人口動向

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

- 急激に増加した人口と比例するように増加した15～64歳の生産年齢人口は、総人口のピークである1995年（平成7年）以降は減少し続けており、2015年（平成27年）から2025年（令和7年）にかけてややペースが落ちるものの減少が続くことが見込まれています。
- 65歳以上の老年人口は、急速に増加を続けてきましたが、2020年（令和2年）以降は微減に転じることが見込まれています。
- 15歳未満の年少人口は、1980年（昭和55年）以降減少を続けており、今後も若干ペースを速めながら減少が続くことが見込まれています。

◆総人口・年齢3区分別人口の推移と将来推計◆



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

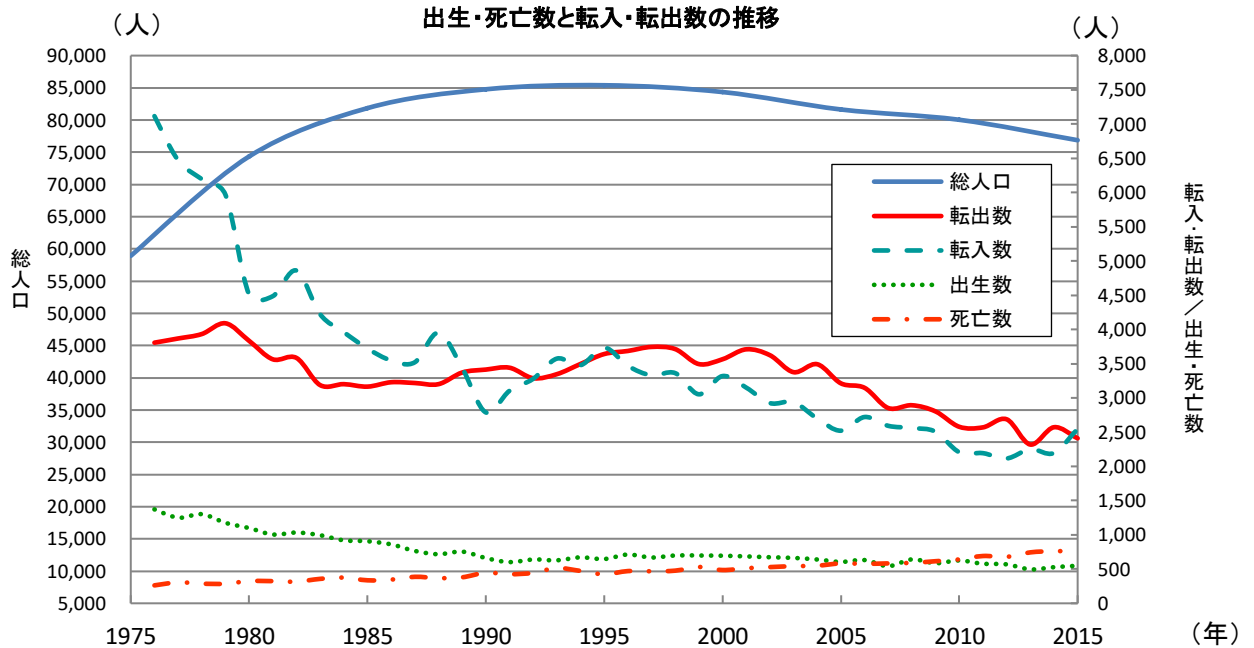
総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある。

(2) 人口動態

①自然動態と社会動態

- 出生数と死亡数の関係は 2009 年（平成 21 年）を境に、出生数を死亡数が上回る自然減の状態となっています。
- 転入数と転出数については、1995 年（平成 7 年）より転入数を転出数が上回る社会減の状態となっています。
- 自然増減数と社会増減数の総和でみる人口動態は、1996 年（平成 8 年）より人口減が続いています。

◆人口動態の推移◆



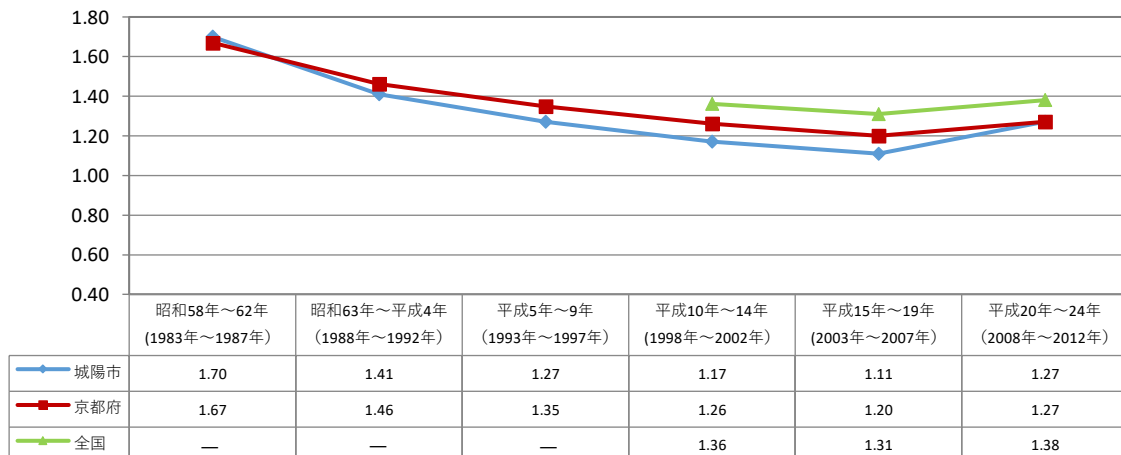
【出典】 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」を再編加工

【注記】 2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

②合計特殊出生率の推移

- 合計特殊出生率は、1988 年（昭和 63 年）以降、2007 年（平成 19 年）まで、1.5 未満かつ減少傾向で推移し、近年上昇の傾向に転じたと考えられますが、依然、人口置換水準を下回る値で推移しています。

◆合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）◆



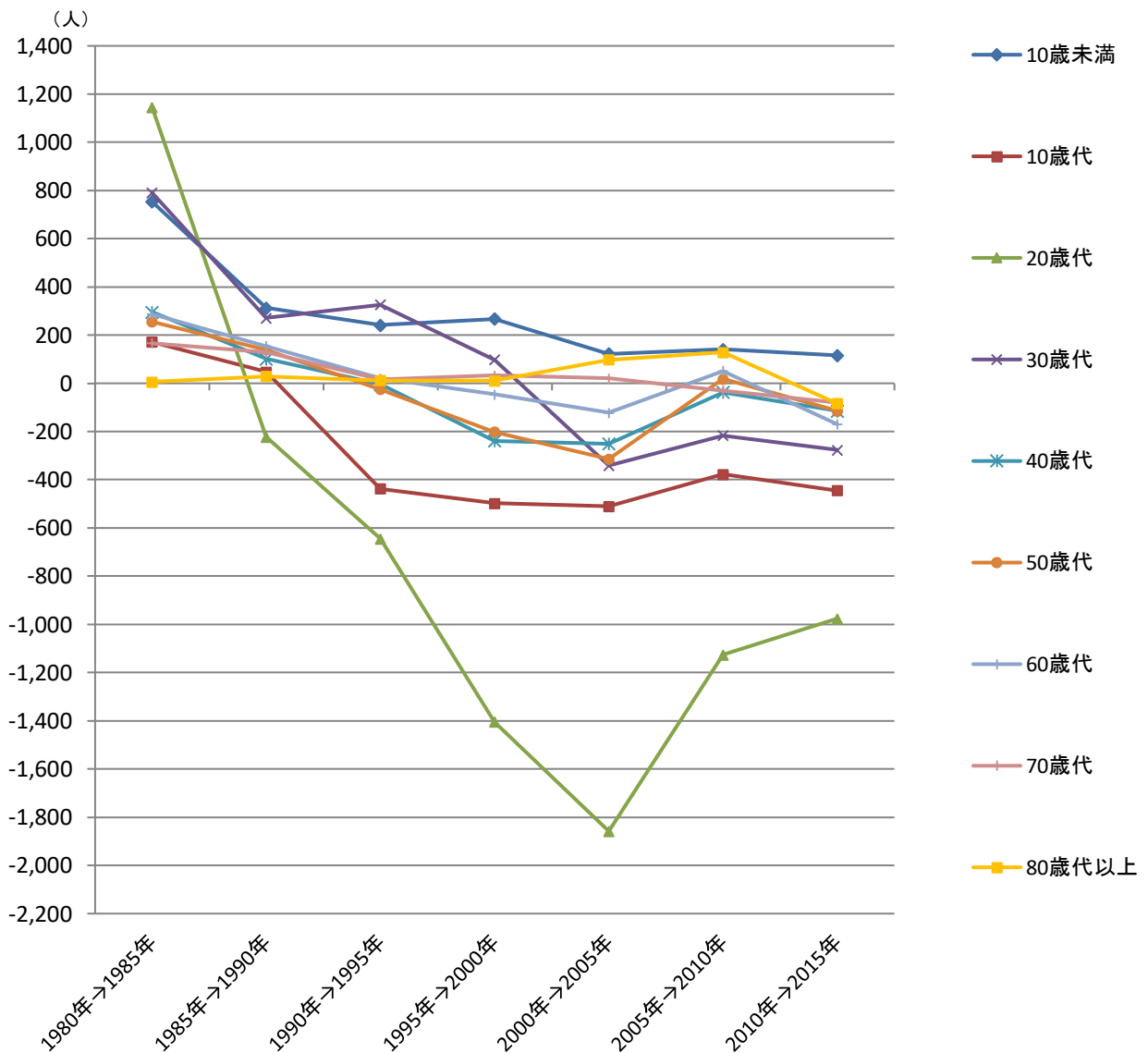
【出典】 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

(3) 人口移動の状況

①年齢階級別人口移動の状況

- 1980年（昭和55年）→1985年（昭和60年）の時期には、すべての階層で転入超過となっていました。
- 2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の時期には、20歳代で転出超過が最大となっています。
- 2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の時期には、10歳未満を除きすべての階層で転出超過となっています。

◆年齢階級別純移動数の時系列分析◆



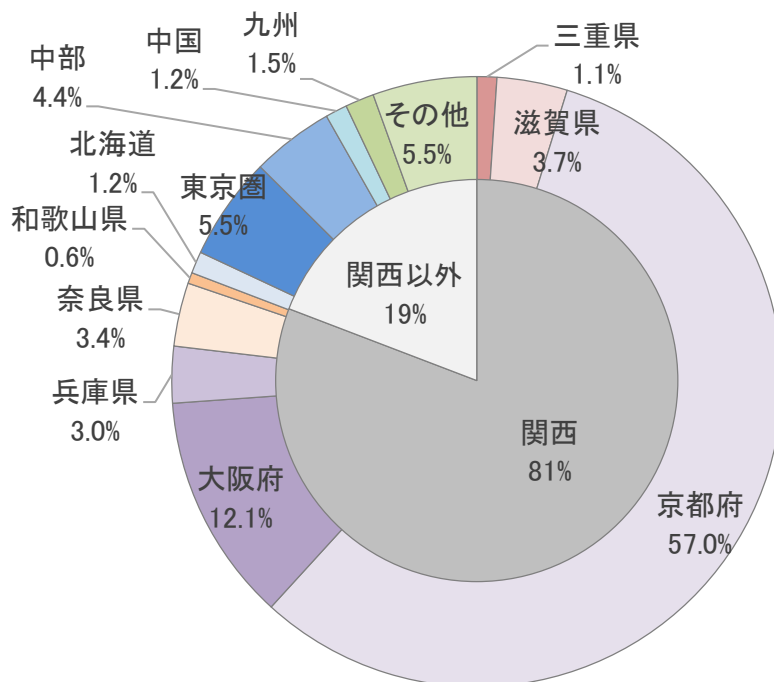
【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

②都道府県別の転入・転出の状況

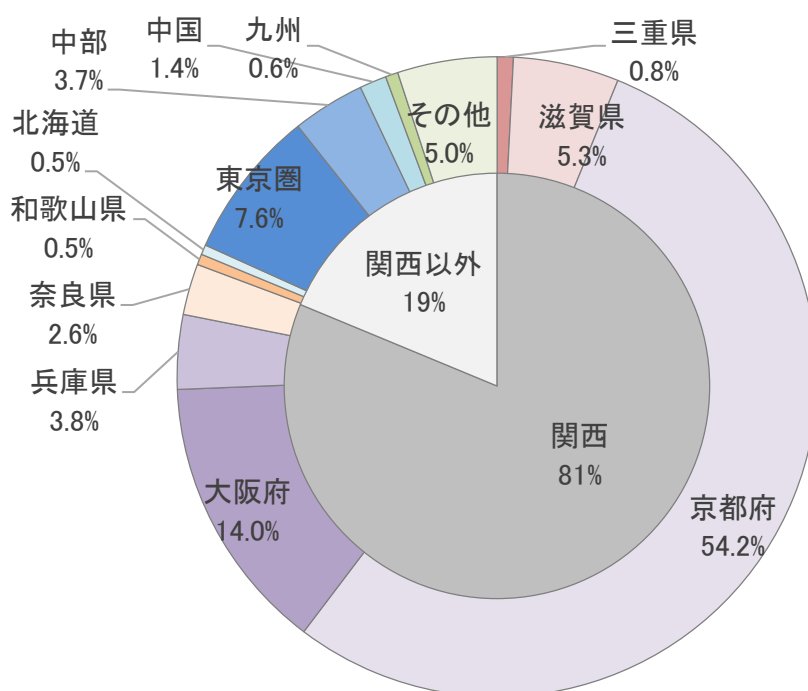
- 京都府内での移動が約 60%、大阪府で約 10%であり、2 地域で合計約 70%を占めています。
- 関西以外では、東京圏へ 5%~8%の移動と多くなっています。

◆広域的な移動の状況

<転入者、2018年(平成30年)>

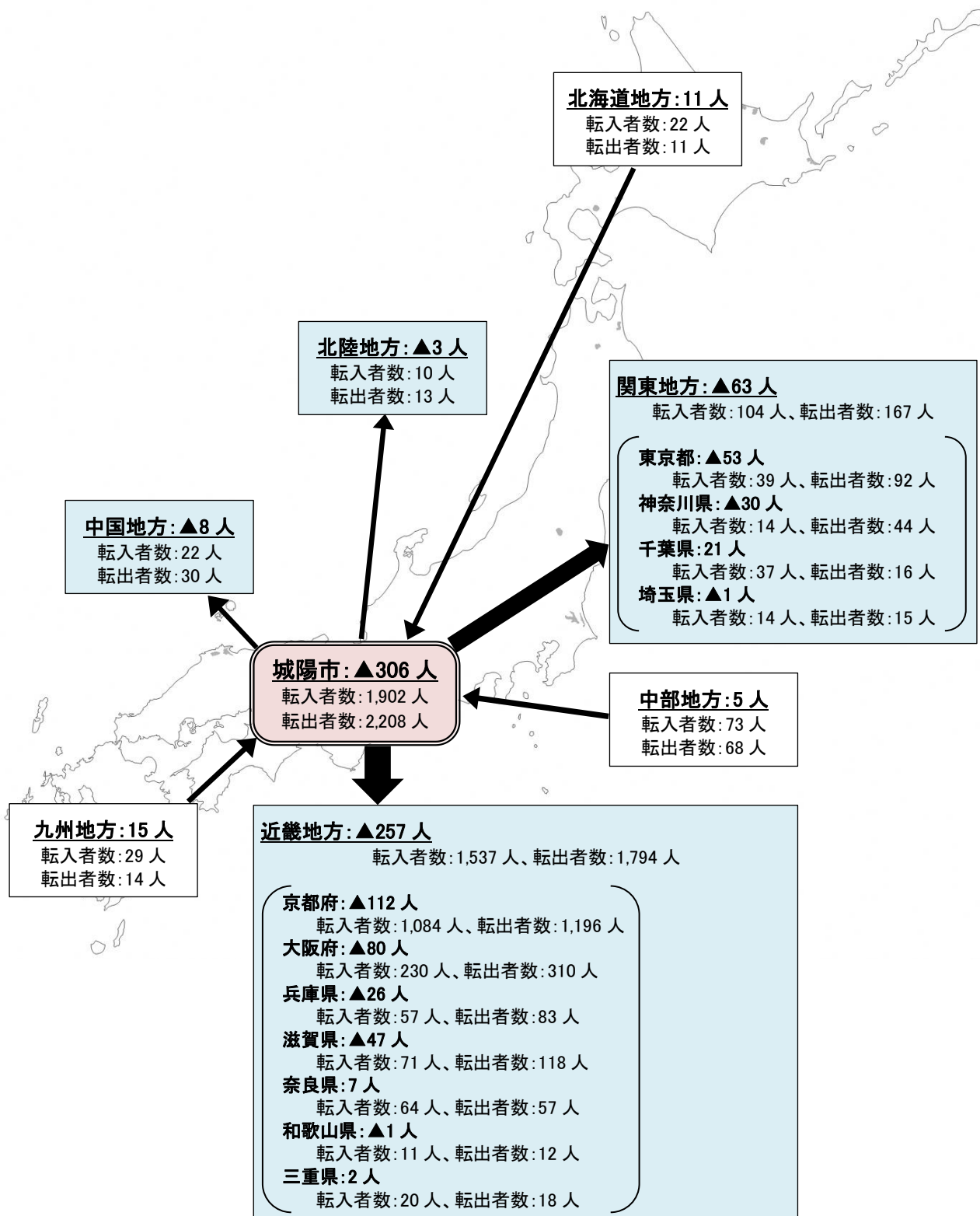


<転出者、2018年(平成30年)>



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】10人未満の移動は地方、府県単位で「その他」として一括される。



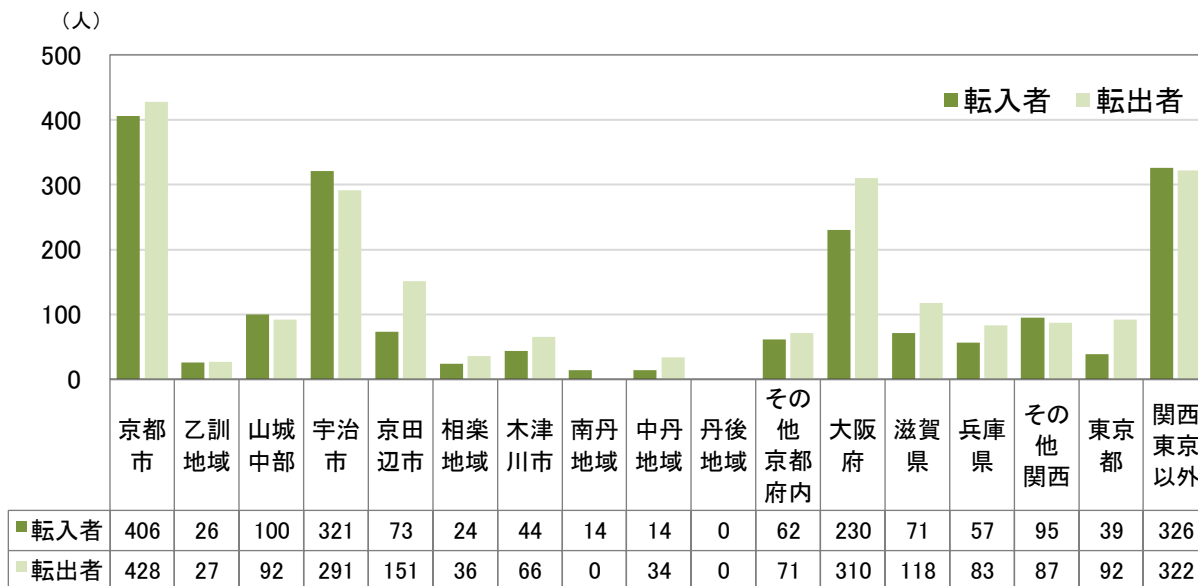
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】10人未満の移動は府県単位で「その他」として一括されるため、上図に含まない。

③府内エリア、その他地域別の転入・転出数の状況

○府内各エリアなどとの転入・転出を見ると、京都市、宇治市との転入・転出が高い割合を占めています。

◆府内エリア、その他地域別の転入・転出数の状況（2018年）



※乙訓地域・・・向日市、長岡京市、大山崎町

※山城中部地域・・・八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町（城陽市、宇治市、京田辺市を除く）

※相楽地域・・・笠置町、和束町、精華町、南山城村（木津川市を除く）

※南丹地域・・・亀岡市、南丹市、京丹波町

※中丹地域・・・福知山市、舞鶴市、綾部市

※丹後地域・・・宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

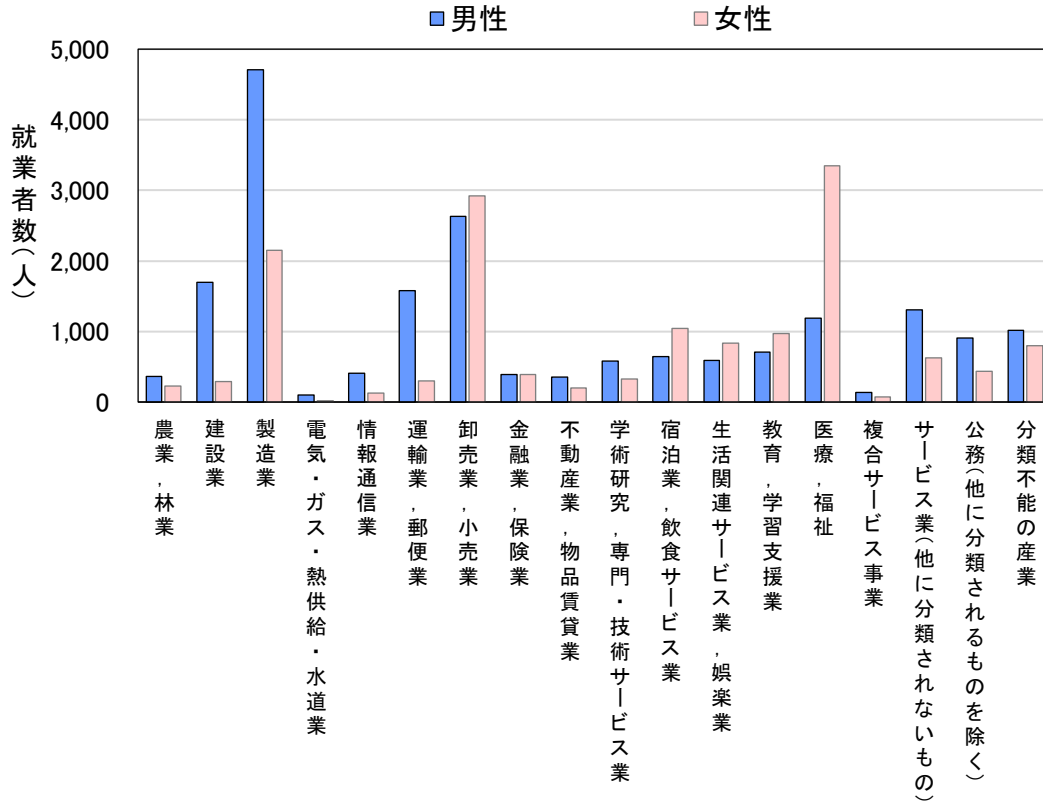
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】「その他京都府内」には、府内各地域の10人未満の移動が含まれる。

(4) 就労・雇用の状況

○就業者の多い産業として、男性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」があり、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」があげられます。

◆男女別・産業別就業者数（従業地）



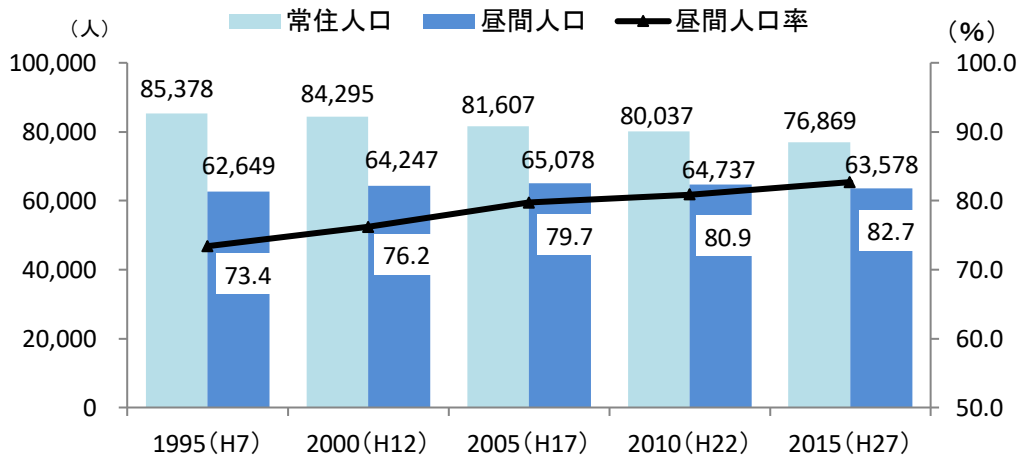
【出典】 総務省「平成 27 年国勢調査」

【注記】 男女合計の就業者数が 100 人未満の産業は表示していない。

(5) 昼夜間人口の状況

○本市における常住人口（夜間人口）は減少傾向にあります。昼間人口も減少傾向にあります。が、昼間人口率は上昇しています。

◆常住人口・昼間人口・昼間人口率の推移



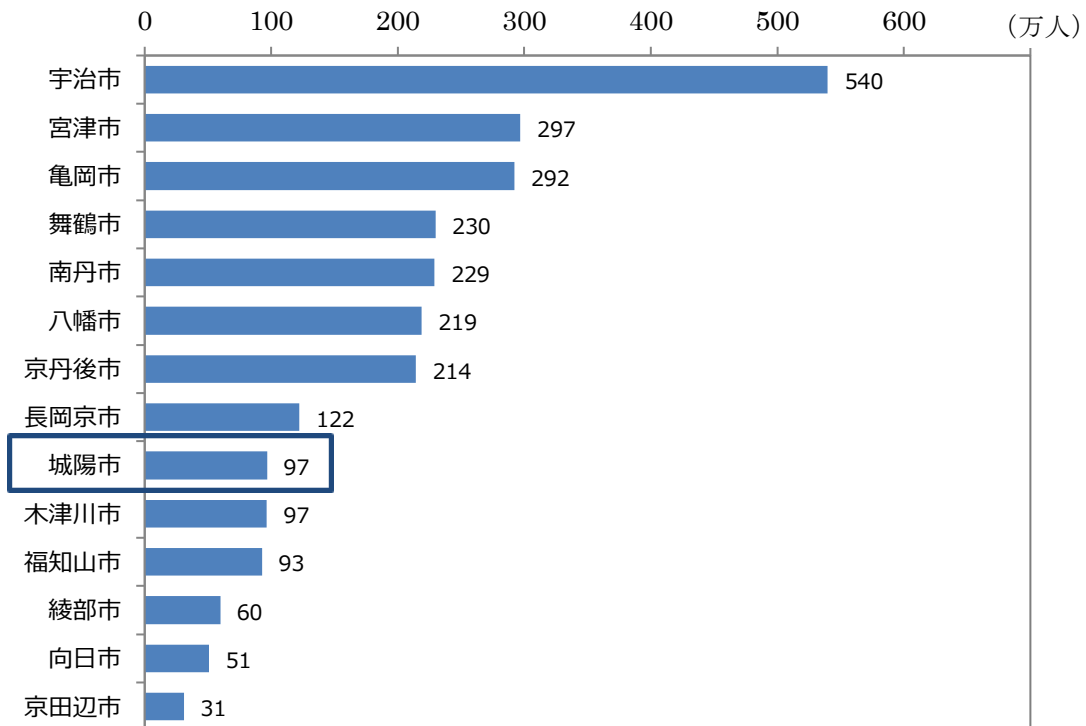
【出典】 城陽市統計書

【注記】 2005 年以前のデータは年齢不詳のものを集計から除いているため、常住地による人口は当該地域の確定人口とは一致しない。

(6) 観光の状況

○数多くの歴史・文化史跡を市内に有するものの、観光入込客数は、京都府市部（京都市を除く）で9位と低くなっています。

◆観光入込客数

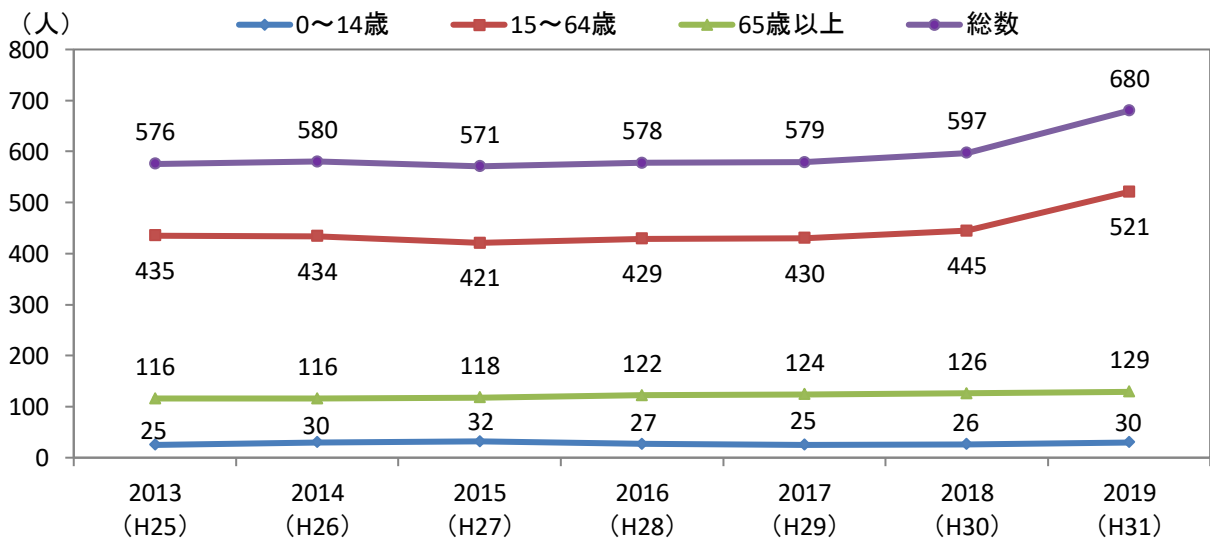


【出典】 総務省「平成 27 年国勢調査」

(7) 外国人人口の推移

○城陽市における近年の外国人人口は横ばいで推移していましたが、2019年（平成31年）に680人に大きく増加しています。年齢3区分で見ると15～64歳の生産年齢人口が、同時点で増加しています。

◆外国人人口の推移

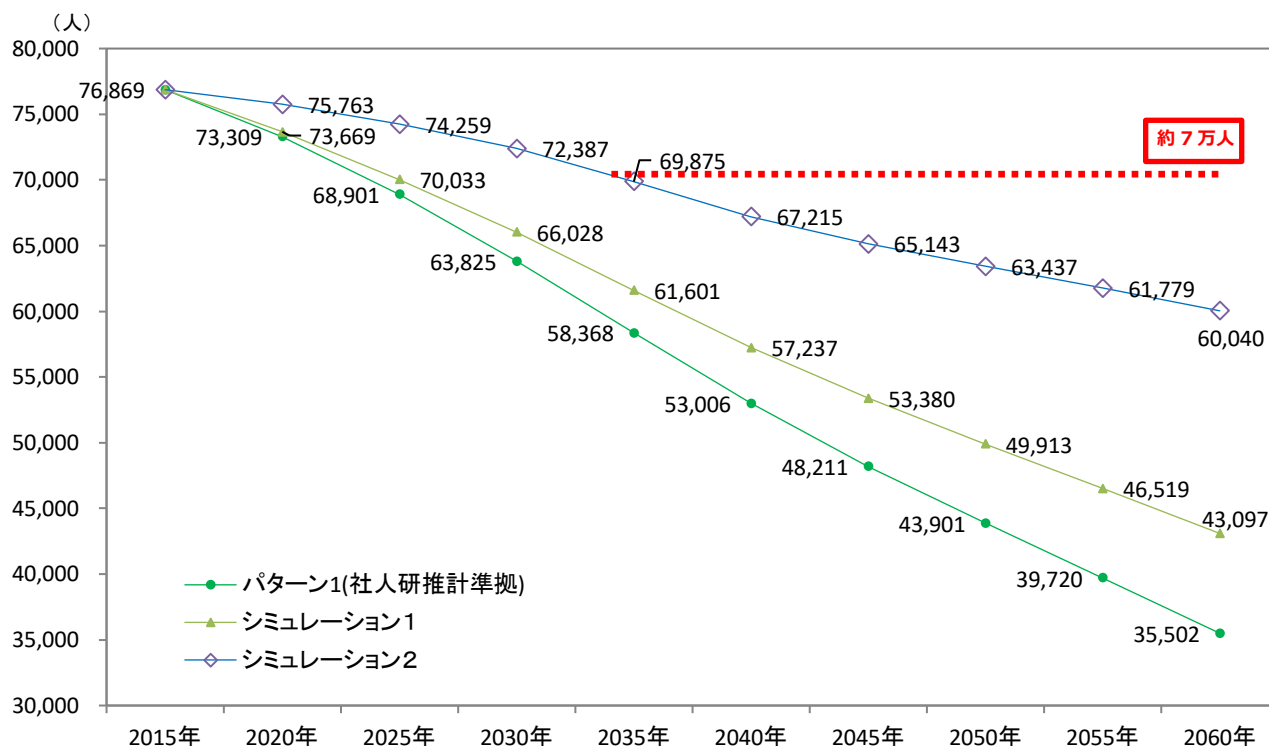


【出典】 総務省「住民基本台帳人口」

【注記】 2013年は3月31日現在、2014年以降は1月1日現在。

3. 将来人口推計

(1) 人口推計の考え方



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

・パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所から公表された基礎データに基づき再計算しており、端数処理等の関係で「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」とは、若干数値が異なる。

(2) 人口の将来展望

人口動向等を踏まえた各種対策の実施により転入拡大、転出抑制を行うとともに、出生率の向上を図り、**2060年に人口約7万人を確保することを目指す。**

市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合、2060年人口は約6万人と推計されます。

さらに、今後進める東部丘陵地中間エリア等の整備及びその波及効果により活性化する企業活動や交流人口の増加を見込み、2060年の人口約7万人を目指します。

1. 第2次計画の策定にむけて

(1) 第1次計画の振り返り

本市では、第1次計画において、社会減少を中心とした人口減少への対策として、「新名神高速道路開通を活かしたまちの活性化・産業振興による雇用、交流人口の拡大」、「若い世代の就労・結婚・子育てなどの希望の実現と女性が暮らしたいまちづくりの推進」、「ひとをつくり、地域力で支えあう、安心・安全・やさしさを感じる暮らしの実現」、「まちの魅力発信！ひとを呼び込むまちづくりの推進」という4つの基本目標を柱とし、基本目標ごとに「具体的な取組」を設定し、各種施策に取り組んできました。

第1次計画における「基本目標」及び「具体的な取組」ごとの主な実績等は以下のとおりです。

【基本目標1の主な実績等】

新名神高速道路開通を活かしたまちの活性化・産業振興による雇用、交流人口の拡大

「まちづくりの活性化プロジェクトを活かした地域創生」を掲げ取り組んできた、東部丘陵地長池地区への大型商業施設の誘致については、平成29年5月に三菱地所株式会社及び三菱地所・サイモン株式会社と東部丘陵地長池地区の主だった地権者において、プレミアム・アウトレットの開発に向けた優先交渉に係る合意書が締結され、令和元年10月には、城陽市東部丘陵地まちづくり条例に基づく大規模開発基本構想の届出が三菱地所・サイモン株式会社より提出されました。都市計画道路東部丘陵線の開通に向けては、平成29年3月に事業認可を受け、事業に着手しました。また、城陽スマートIC（仮称）の設置については、平成29年8月に連結許可を受け、事業に着手しました。さらに、平成31年4月には国道24号城陽井手木津川バイパスが国において新規事業化されました。



▲プレミアムアウトレットイメージ図



▲都市計画図主要事業箇所図

次に掲げた「企業立地による地域経済の活性化」では、新市街地「サンフォルテ城陽」や「京都山城白坂テクノパーク」への企業誘致による地域経済の活性化について、ほぼ全ての区画で誘致が完了し、企業が操業を開始しています。

「地場産業等の振興」では、特産品を活用した新商品の開発や販路拡大を図るとともに、地場産業の後継者育成の支援や創業支援補助金制度、城陽チャレンジスクエアにより創業者や創業予定者を支援しました。

また、官金連携により地方創生を進めていくため、市内3金融機関と包括連携協定を締結しました。

▼サンフォルテ城陽 まちびらき



←イチジクフェスタ

なお、プレミアム・アウトレットの立地実現、都市計画道路東部丘陵線の開通、城陽スマートIC（仮称）の設置、東部丘陵地青谷地区への企業立地及び東部丘陵地の市街化区域編入（第Ⅱ期）については、目標年次を令和2年度以降に設定しているため、第2次計画に継承し、引続き取組を進めます。

【基本目標2の主な実績等】

若い世代の就労・結婚・子育てなどの希望の実現と女性が暮らしたいまちづくりの推進

「若い世代の子育て環境の充実」については、第3子以降の保育料の無償化や子育て支援医療の対象拡大など、経済的な支援を実施するとともに、仕事と子育ての両立に向け、保育所、学童保育所の待機児童ゼロの維持に取り組んだほか、病児保育施設の新設や、地域子育て支援センターにおける育児相談やあそびのひろば・コミュニティセンターでの育児相談など、育児不安等を持つ子育て中の親が相談しやすい環境づくりに努め、子育て環境の充実を図りました。

▼地域子育て支援センター



また、教育環境の充実については、小中学校の完全給食を維持するとともに、地産地消の取組を進めたほか、大学等の卒業後に本市に定住する方を対象とした奨学金の返還に対する支援金制度を創設しました。

授業風景▶



◀奨学金返還支援制度

「ワーク・ライフ・バランスの推進」については、イベント開催による男女共同参画意識の啓発やワーク・ライフ・バランス講座を開催し、女性が安心して働くことのできる地域社会の実現に取り組みました。

【基本目標3の主な実績等】

ひとをつくり、地域力で支えあう、安心・安全・やさしさを感じる暮らしの実現

「暮らしやすいまちづくりの推進」では、寺田駅周辺区域の高さ制限等の見直しにより、マンションの建設が開始され、新たな住宅の確保に努めました。また、JR 奈良線の高速化・複線化第二期事業と併せ、山城青谷駅周辺の整備など、公共交通の利便性確保に向けて取り組みました。

さらに、三世代近居・同居に対する支援金制度を創設し、親子三世代がともに暮らし、子育てや介護において、相互に助け合うことのできる環境の実現に取り組みました。

「福祉先進都市・城陽の実現」については、地域包括支援センターの新設など地域包括ケアシステムの構築による高齢者福祉の充実や地域子育て支援センターを核とした多様な保育サービスの提供、育児環境の充実を図りました。

城陽市三世代近居・同居住宅支援事業

三世代での近居・同居に最大100万円を助成！

三世代近居・同居とは…
親子三世帯と祖父・祖母の近居・同居をすることで三世代が助け合い、親子三世帯が子育てを働きやすく、安心・安全な暮らしを実現することです。

住宅リフォームで最大
100万円

住宅取得で最大
40万円

	住宅リフォーム	住宅取得
補助対象	三世代近居又は同居をするための住宅リフォームに要する費用	三世代近居又は同居をするための住宅取得に要する費用
補助率	補助対象費額の2分の1 (最大100万円)	補助対象費額の2分の1 (最大40万円)
補助	○市域内内で新たに三世代で同居又は近居する予定の方 ○3人の親族等が同居する予定の方 ○祖父・祖母が同居する予定の方 ○祖父・祖母が同居する予定の方 ○祖父・祖母が同居する予定の方	○市域内内で新たに三世代で同居又は近居する予定の方 ○3人の親族等が同居する予定の方 ○祖父・祖母が同居する予定の方 ○祖父・祖母が同居する予定の方
申請方法	リフォーム内容は補助対象費に含まれるが、ご不明な点は下記窓口へお問い合わせください。	同上

※ 近居の定義は、本事業では親子三世帯が同居するが、高齢者2名以上同居することです。
 ※ 子ども11名以下に達する日の最初の3月31日までの家賃を、補助申請の要件とします。
 ※ 住宅リフォーム及び住宅取得のどちらも対象となる場合は、どちらか一方の区分を申請してください。

【申請窓口】 城陽市 都市整備課 都市計画課 電話：0714-66-6991
 〒512-8501 城陽市東山町1-1-1 1F 受付

▲三世代近居・同居支援制度

また、市独自の障がい福祉サービス利用料の軽減や、障がい理解を深める市民講座の開催により、障がいのある人が自立した生活を営む環境づくりに努めました。

「安心・安全・やさしさを感じる暮らしの実現」については、地域防災リーダーの育成や安心・安全メールの普及により、ソフト面で防災対策の充実を図るとともに、市内の鉄道各駅のバリアフリー化を進め、市民にやさしいまちづくりに取り組みました。

「地域力を担うひとづくり」については、市民活動支援センター事業やコミュニティセンター事業の実施等により、地域住民のコミュニティづくりに努めました。

▼富野荘駅のバリアフリー化



▼コミセンまつり



なお、新たな居住地確保に向けた都市計画の見直しについては、目標年次を令和2年度以降に設定しているため、第2次計画に継承し、引続き取組を進めます。

【基本目標 4 の主な実績等】

まちの魅力発信！ひとを呼び込むまちづくりの推進

「まちの情報発信」については、市のPR動画を作成し、動画共有サービスへの投稿や市HPへ掲載し、市の魅力について市内外へ情報を発信しました。

「ひとを呼び込むまちづくりの推進」については、お茶の京都DMOと連携した「お茶の京都」のイベントやまちをまるごと博物館にするエコミュージアムの取組を進めたほか、ロゴスランドのグランドオープンなど、市内外から多くの人々が訪れる機会を創出しました。



◀関西お茶まつり オープニング

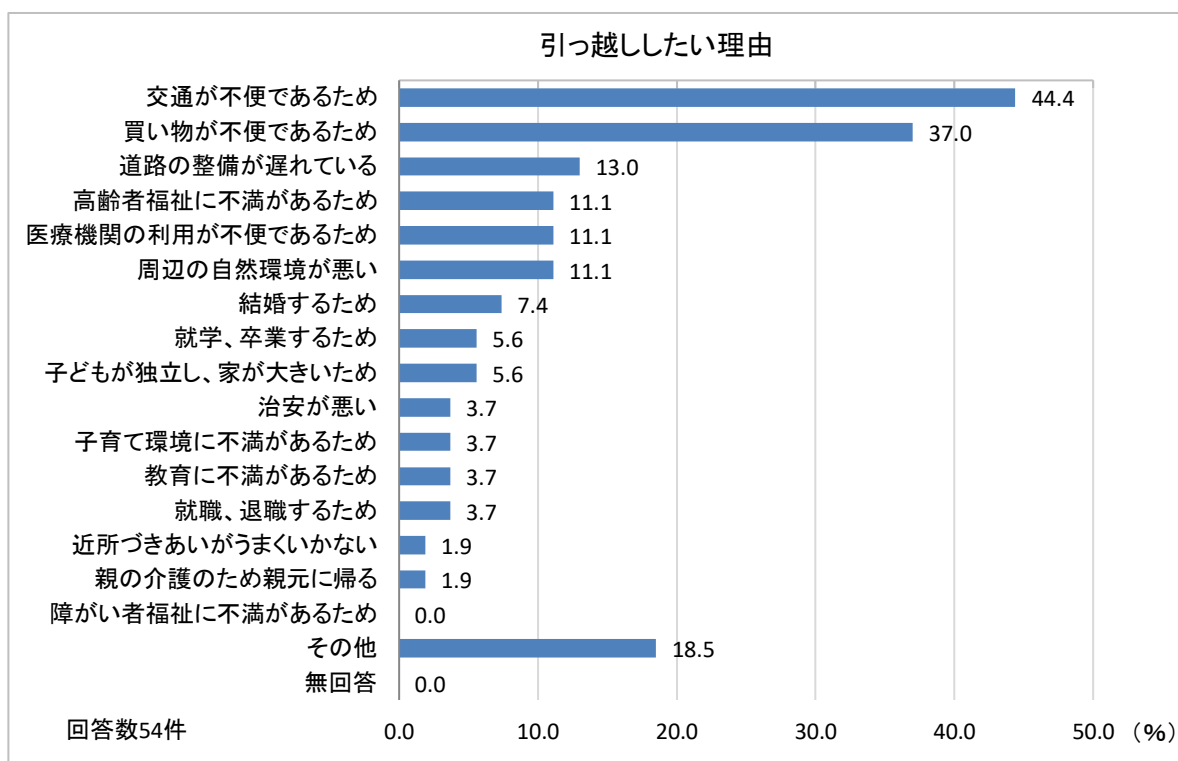
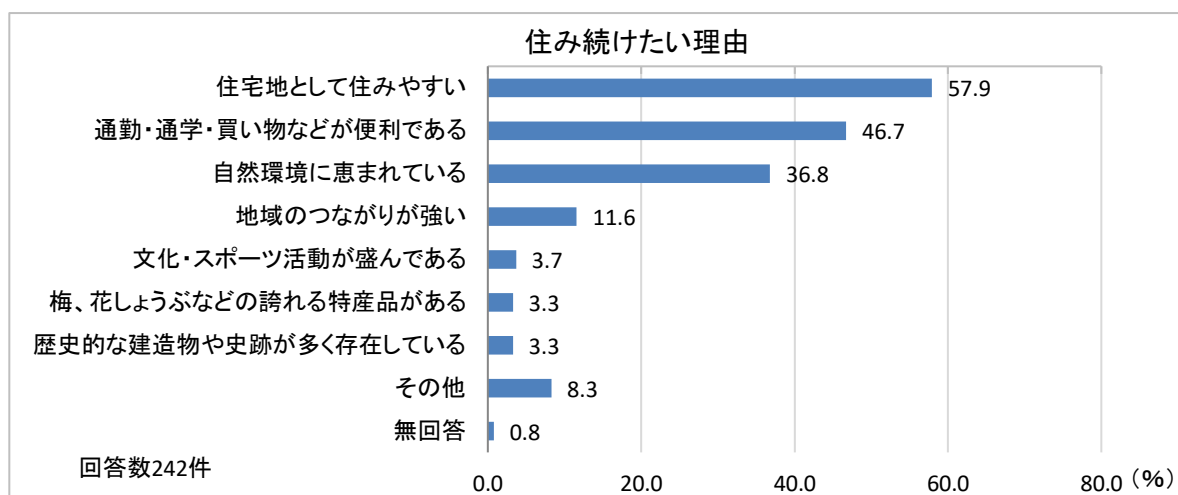
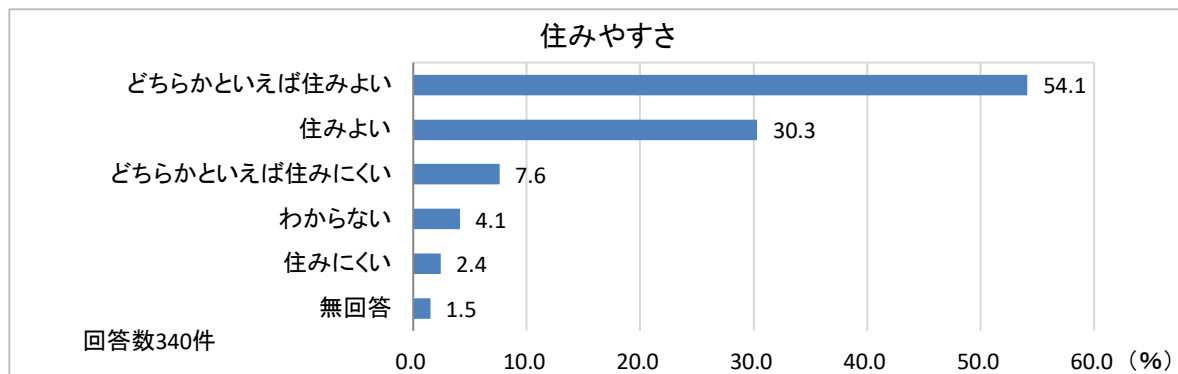
ロゴスランド グランドオープン▶

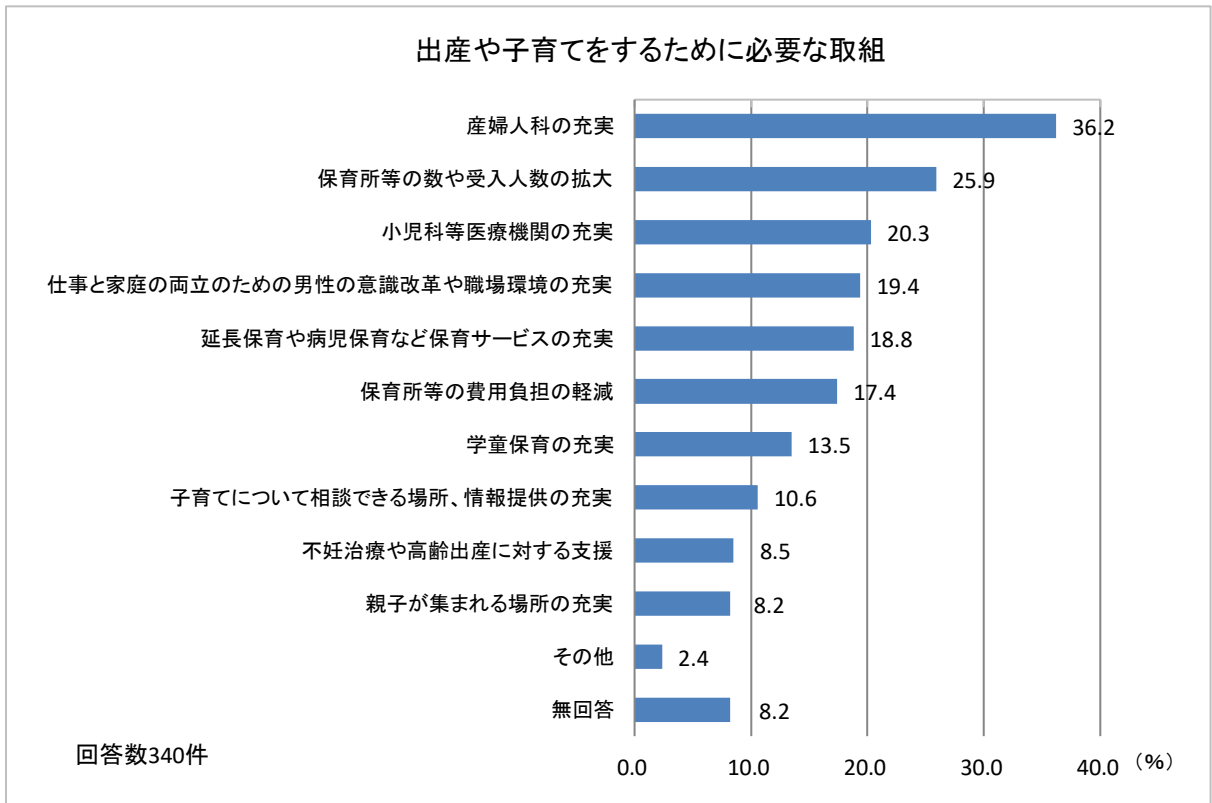
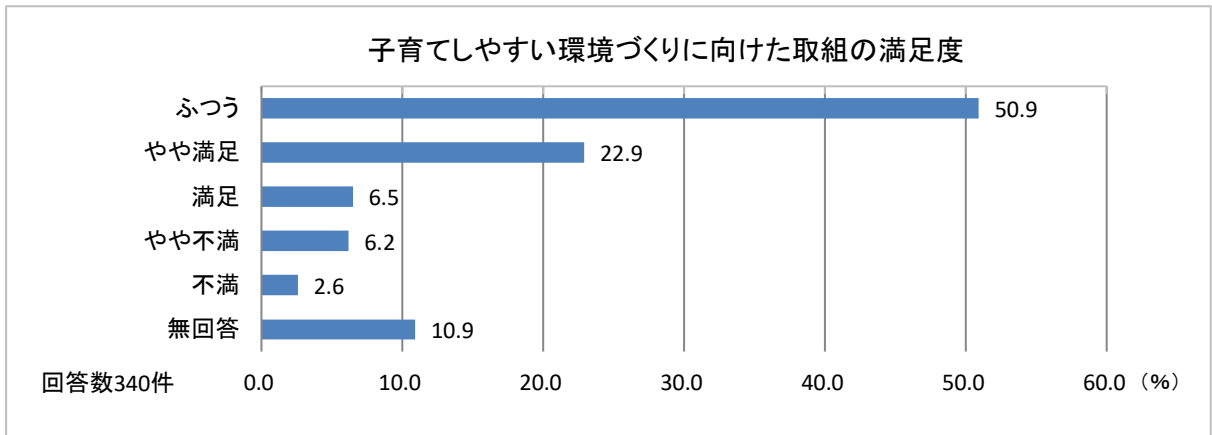
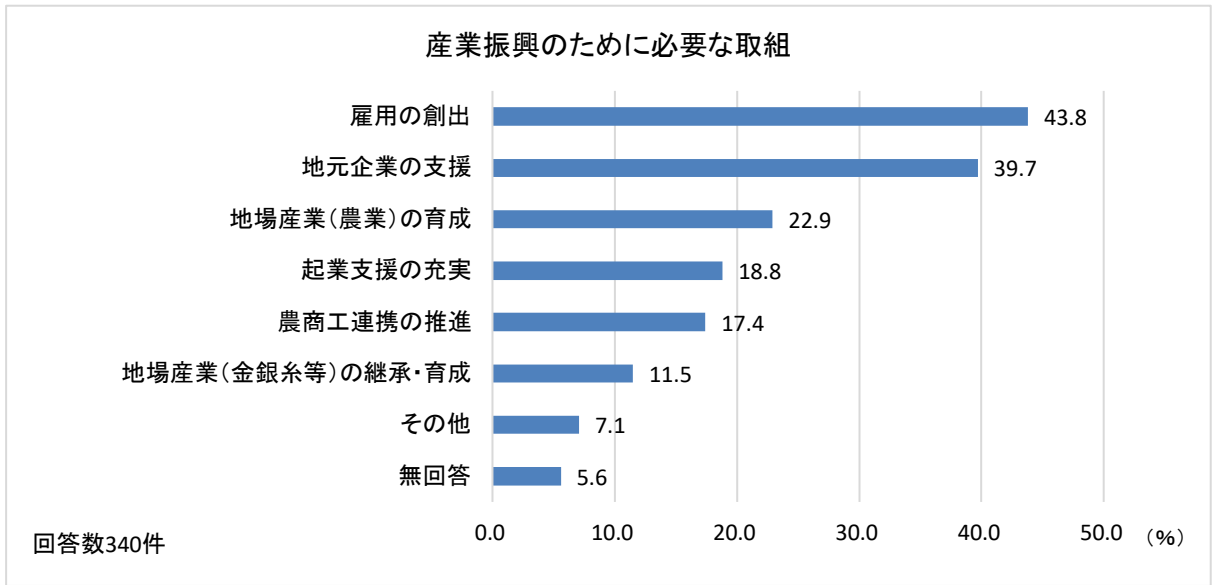


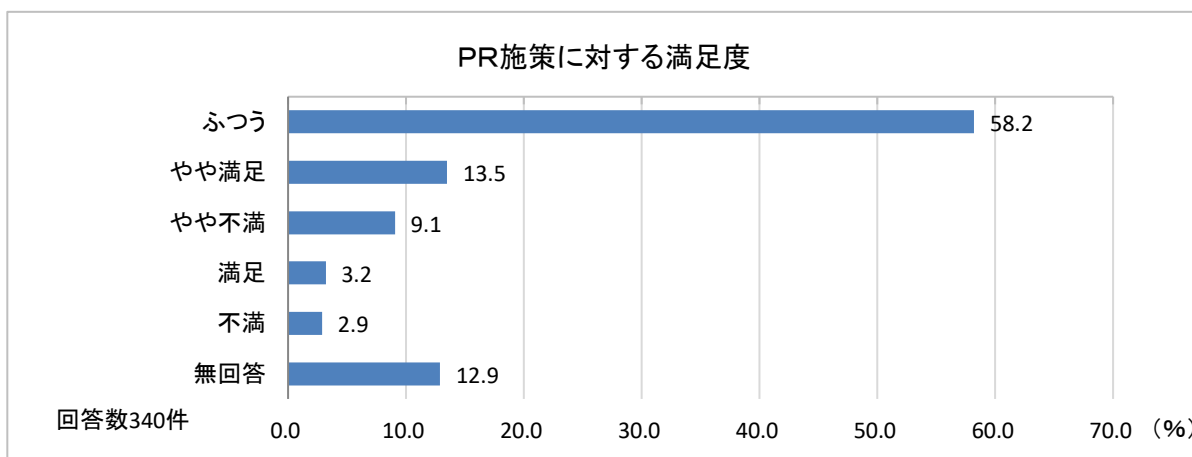
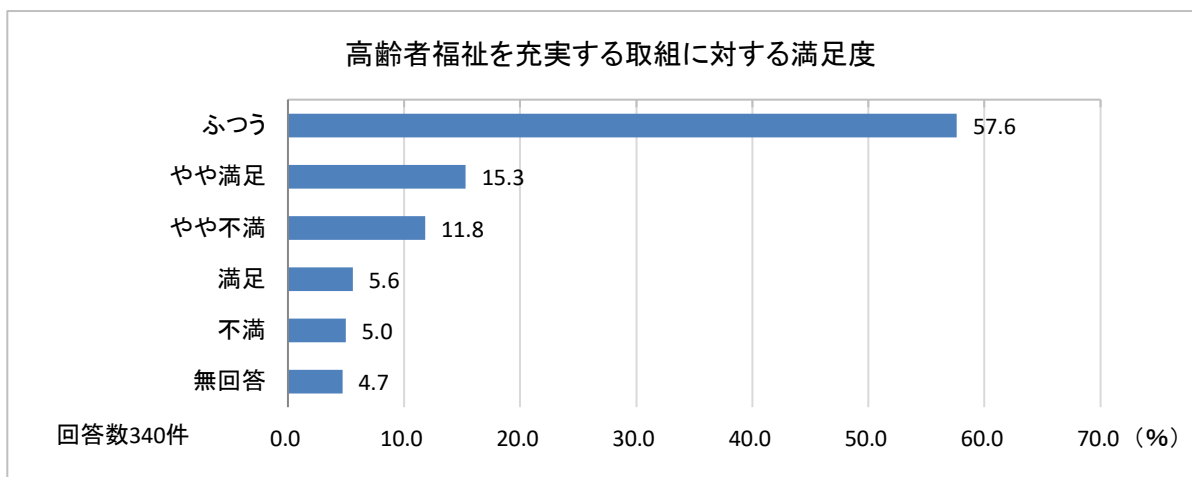
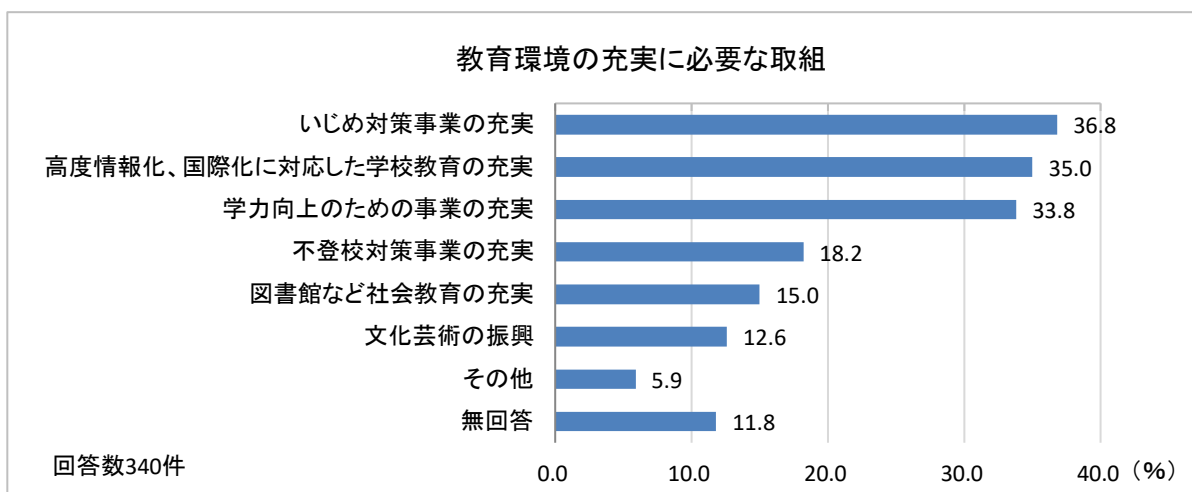
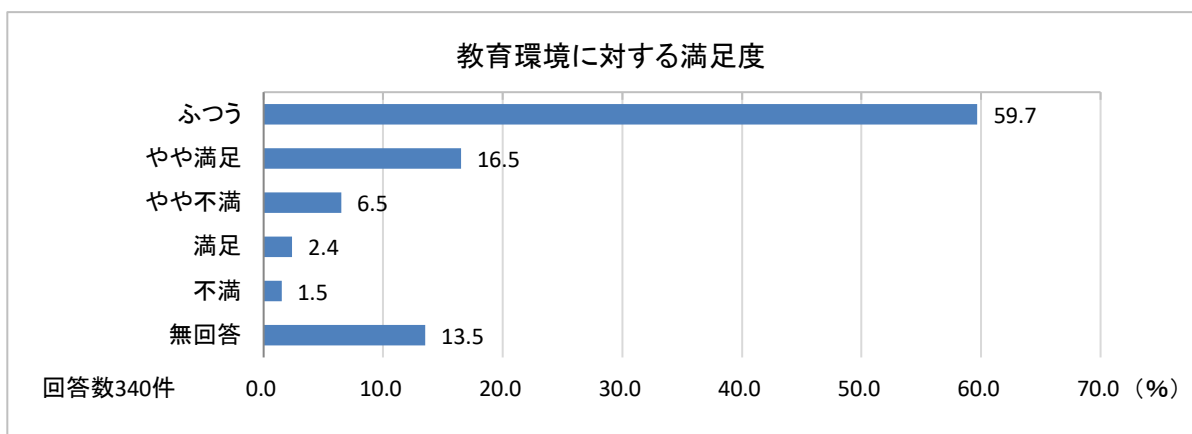
(2) 市民アンケート結果、有識者会議意見など

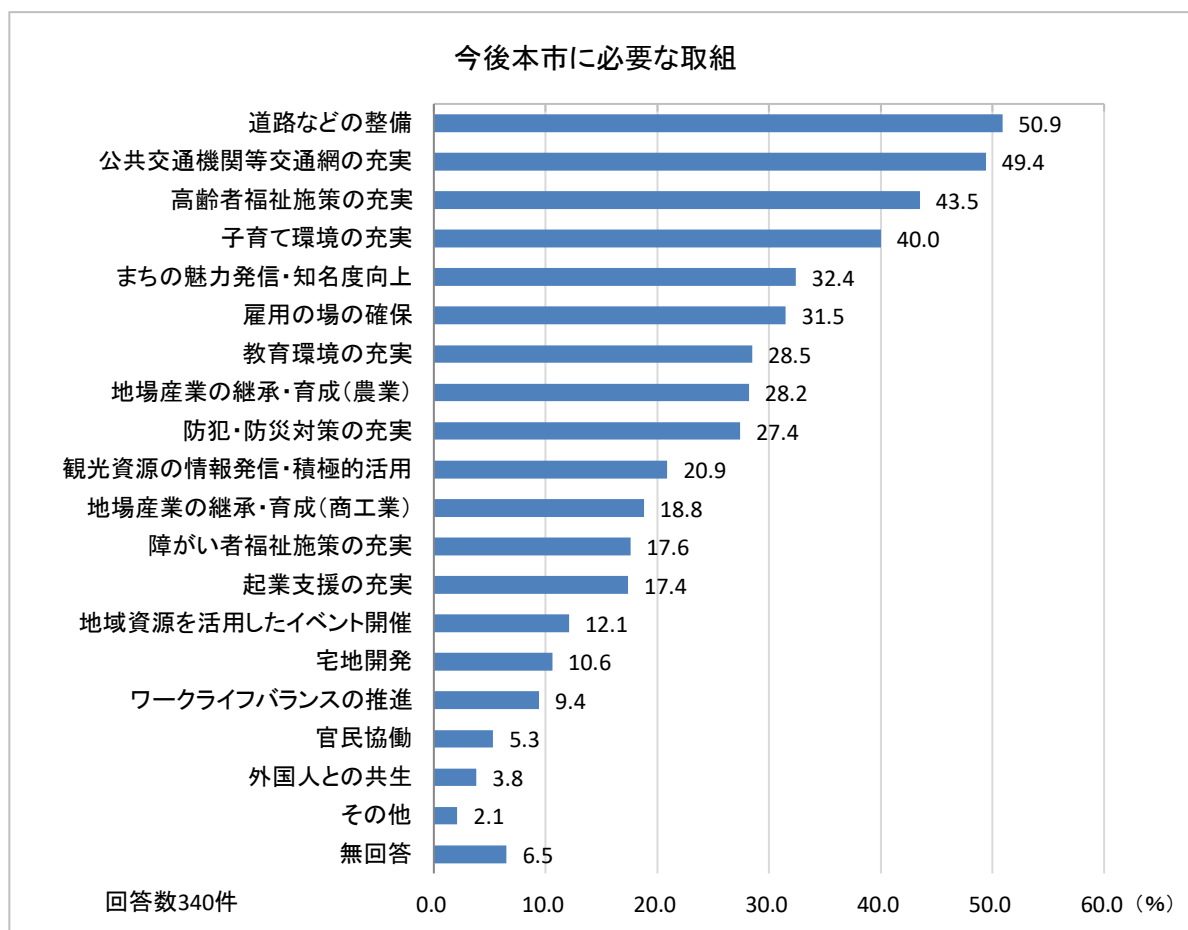
第2次計画の策定に向けて実施した市民アンケートや有識者会議の意見は下記のとおりでした。

【市民アンケート結果（抜粋）】※設問により複数回答としているため、100%とならない場合があります。









【市民アンケート意見、有識者会議意見など（抜粋）】※原文のまま

○出産・子育てしやすくするために必要な取組について

- ・分娩できる施設がない。地元で産むことができないために少し悲しい。
- ・保育園をもっと増やすべきだと思いますが、産婦人科も必要。
- ・困ったときに頼りなる病院等があるとよい。
- ・自宅から通いやすいところに支援センターなどの施設がないため、遊び場に困っている。
- ・待機児童の多さについて、市として責任をもって説明して欲しい。
- ・保育所等の費用については、10月から3歳以上は無償になるが、0～2歳についても、安くなればよいと思う。
- ・市内には産婦人科がほとんどないと聞いている。働く女性にとって、地元で出産し、子育てできる環境が必要。
- ・働きたいと思いつつも保育園に預ける条件を満たすことが難しい。
- ・生活の安定、移住地近隣の職場、家族が安心、安全、永住思考が応援できること。
- ・産婦人科は本当に城陽市にも欲しい。
- ・近隣市町に比べ産婦人科病棟がない所も珍しい。
- ・市内で産める場所がないのは、問題だと思います。また、産後うつや育児不安が増加する中、産後ケアをもっと充実する必要があると思います。

- ・命を預かり、大変な仕事にもかかわらず、低賃金のため、保育士不足です。
- ・産婦人科の数が少ない。
- ・不妊治療の助成金の上限を上げて欲しい。
- ・産科がないのは不便である。
- ・小児科専門や NICU などが必要。
- ・働く女性が増えたが、子どもが産める環境が整っているのか疑問です。
- ・休日、夜間の小児科を増やしていればお母さんたちの安心につながると思います。
- ・子供が急な病気になっても、小児科の救急の受入の病院が少ない。
- ・東部に保育所の数が足りない。
- ・保健センターが遠すぎる。
- ・学童に入っていない子供も参加できるような放課後の遊び方を指導してもらえるような取組。
- ・専門の小児科を増やして欲しい。
- ・出産も小児科も他市に行っているなので、近くに欲しい。
- ・待機児童ゼロへ保育所の東部地区、西部地区への早急な設置。
- ・待機児童をゼロにして欲しい。

○教育環境の充実に必要な取組について

- ・トイレなどの設備が悪すぎる。
- ・英語を聞き、内容を理解できるようにすること。
- ・日常英会話ができるレベルを目指して欲しい。
- ・いじめ問題。不登校につながるのを、しっかりと大人が見守って無くすこと。
- ・洋式トイレを進めて欲しい。
- ・英語教育の充実。
- ・英語教育、特に小学校教師の英語レベルの向上と AET のカリキュラムをもっと力を入れて欲しい。
- ・学校全体として、いじめ、不登校に取り組んでいるとは感じない。
- ・いじめ問題にしても、組織が機能していない様に見受けられる。
- ・図書館の本選び。少しマイナーな本、古い本に偏っている気がします。
- ・いじめの起こりにくい環境作り。
- ・いじめ相談があれば親切に対応をお願いしたい。
- ・高度な知識より、しっかり学校でしか学べない事を学んで欲しい。
- ・教師への教育、育成、働く環境の改革が必要と考える。
- ・普段からいじめに対する話し合いを充実させて、いつでも気軽に相談できる環境をつくるべきだと思います。
- ・IT の積極的な導入。
- ・IoT 教育の充実。

○高齢者福祉、障がい福祉の取組について

- ・駅がバリアフリー化されても、駅まで行く手段がもっと便利になるような工夫が欲しい。
- ・青谷地区の公共交通がなく不便。
- ・歩道が足の不自由な人に対しまったく改善されていない。
- ・介護認定がおりるまでに時間がかかりすぎている。
- ・年をとった方が自由に集まれる所が欲しい。
- ・近鉄各駅前にタクシー乗り場が欲しい。また、自転車移動の時、道幅が狭いので危険。
- ・歩道の整備が極端に遅れている。
- ・長池に住んでいるので、どこ（市役所、文化パーク城陽、保健センター）に行くのも乗り物がない。
- ・久津川周辺ではバスなどなく、年寄りが一人で出かけられません。
- ・高齢者が気軽に集まれるところが少ないと思います。
- ・高齢者の施設を増やして欲しいのと、さんさんバスの停留所が少ない。本数も少ない。
- ・福祉施設、病院の多い青谷地区の駅にはエレベーターもなく、バスも通っていない。
- ・介護施設が少ない。
- ・総合病院を作って欲しい。
- ・クリニックを増やす。
- ・大きな病院を増やす。
- ・交通手段の確保に力を入れて欲しい。
- ・公共施設、各駅への交通機関の充実。歩行者道路の拡充。
- ・歩道の幅が狭い。段差が大きい。
- ・障がい者雇用施設は充実していない。
- ・車椅子や杖歩行で移動できない道路ばかりである。

○知名度の向上に必要な取組について

- ・寺田駅前のタクシーが停まれる広場作り。
- ・公共交通の充実。
- ・京都、奈良の中間にあり、観光に行くのに時間的に便利であることのPRをもっとする。
- ・女性を対象にした雇用拡大、女性起業家への勉強会、セミナー等の実施。
- ・アウトレット完成時に道の駅の発展形を考えて欲しい。
- ・大きな総合病院を作って欲しい。
- ・総合レジャーランド、道の駅、温泉、遊園地等1日楽しく過ごせる複合施設。
- ・コピーライターなどプロを使って発信していくべき。
- ・観光産業の充実。
- ・産業まつりの拡大と充実。
- ・アウトレットモール完成までに、道路整備をおこない混雑回避できるようにしてもらっ

て、どんな世代でも住みやすく働きやすい地域であることを PR してもらいたい。

- ・ ちょっと PR ポイントがずれている。観光で行くのか、交通ハブでいくのか。
- ・ 知名度だけの向上は必要ありません。歩道の整備、安全確保、利便性の向上をしてください。
- ・ 住んでいる人間が幸せであれば、知名度は必要ではない。
- ・ ログスランドに連携し、五里五里の丘ともに行ける場所へオートキャンプ場の整備。
- ・ 梅まつりをもっと派手に PR したらよい。
- ・ SNS を活用してイベント等の情報発信。
- ・ 市の特産物などを道の駅で PR。
- ・ 広告の工夫。特産物、観光名所などインパクトのある PR。
- ・ 文化パークでやっているイベントのお知らせが駅とかで見ないので、もっと知らせたらいいと思う。
- ・ 各施設の紹介をすること。もっと PR すればよいと思う。
- ・ 特産品等の情報が市民に伝わっていない。

○本市に必要な取組（全般）について

- ・ 空き家、空き地の利用。バスの利便性が悪い。
- ・ 歩道の狭い道が多く、ベビーカーが通れなくて危険。
- ・ バイパス（下）を早く 2 車線にして欲しい。いつも混んでます。
- ・ 寺田駅へのアクセスしやすさ。ごちゃごちゃしてて危ない。交通道路の整備が大切。
- ・ 青谷地域にバスを走らせて欲しい。週 2 回のタクシーでは、不便で利用しにくい。
- ・ 若い世代が住めるように土地を開発したり、マンションを作る。どの道も混んでいるので、その整備。
- ・ もっと夜に歩きやすいまちにして欲しい。
- ・ 高齢者の引きこもりをなくすための施策。集会所、娯楽施設等。
- ・ 駅付近のバリアフリー。
- ・ 近鉄の駅周辺整備、踏切道路の整備。
- ・ 古川地区では、バスが通っていない。
- ・ コミセン等に併設させたスポーツ施設や若者の集まれるスポーツ場を造って活気のあるまちに見えるようにする。
- ・ ベビーカーを押して歩ける道が少ない。
- ・ お店が少ない。個人事業主に優しい制度。
- ・ 東西に行く道路を整備して欲しい。
- ・ 久津川駅周辺の歩道整備。
- ・ 公園の整備、学校用具の改善、福祉施設の改良など。
- ・ 市内のどこへでも行けるバス路線を市北部に作って欲しい。
- ・ どの年代の人でも働けるところを作る事が必要かと思えます。
- ・ 災害に強いまちを作る。

- ・高齢者がボランティアで張り切って活動し続けたい事業。
- ・企業の誘致。地場産業とのコラボで新たな商品売り出ししていく。
- ・環境対策を行うべき。工場廃止の規制とか。田舎のくせに空気が汚い。
- ・東部丘陵地の砂利採取地の残土の撤去などの環境問題の解決。
- ・交通量が多い割に狭い道が多い。
- ・公共交通機関は少ないし、車がないと生活しにくい所が多いのに道路は狭いし、駅回りはごちゃごちゃと整備されていない。
- ・JRの複線化に伴う周辺の整備、道路等が今のままではあまり効果がないように思われます。
- ・昔ながらのよい所も残しつつ発展していくことを願っています。
- ・小中学校の給食があるというのは、他の地域と比べても早い段階で取り組んでいたよい事だと思う。
- ・自然と調和した開発を期待しています。
- ・長年住み生活している者たちのことを考えたまちづくりに力を入れては。
- ・自然災害に強いまちづくり対策を強化。
- ・身近に自然と歴史に触れられる住みやすい環境を最優先。
- ・青谷駅の踏切改善して欲しい。
- ・市内の全ての駅で、周辺の魅力あるまちづくりができていない。
- ・大阪市へのアクセスが良くないので、要望を出して欲しい。
- ・五里五里の里だが、もっと大阪へのアクセスをよくする。
- ・通学路の安全対策。
- ・家族で楽しめるグラウンドゴルフ場を作る。
- ・観光では無理がある。京都と奈良の間では無理。逆に物流、高速のハブとしてサービス業の充実。
- ・城陽の昔の風景がなくならないようにして欲しいです。
- ・文化パークをもっと市民に活用して欲しい。
- ・街灯がとても少ない様に思います。夜もう少し明るくして欲しい。
- ・城陽市だけのまちづくりを考えるのではなく、南山城地域と共に発展に資するようになれば、今後ますます人口が減少していくのでは、広域で取り組んだ方が得策ではないかと思われる。
- ・城陽市を知ってもらう、住んでもらうためには、市長のトップセールスが必要。いかに情報を知ってもらうかアイデアが必要。攻めの施策を。
- ・住宅街の交通規制を考えて欲しい。
- ・中学校まで給食がある事を宣伝すべきです。
- ・各年齢層が一同に集合し、共に活動できる場づくり継続を希望します。
- ・災害対策、特に高齢者が多いので、避難所のストレス軽減。
- ・市内の優良企業をもっと小中学生にアピールする必要がある。

(3) 第2次計画に向けた課題

本市の人口は、2019年（平成31年）4月1日現在76,340人（※住民基本台帳人口）となっており、1995年（平成7年）以降、減少を続けていますが、2章2.（2）①「自然動態と社会動態」からもわかるように、社会動態が大きな要因となっており、中でも、同章2.（3）①「年齢階級別人口移動の状況」のとおり、生産年齢人口が大きく減少しています。

そこで本市の創生総合戦略は、交流人口の増加を図り、増加した交流人口の定住化を図ることとし、第1次計画においては、新名神高速道路を活かし、東部丘陵地への大型商業施設等の誘致やサンフォルテ城陽、京都山城白坂テクノパークへの企業誘致に重点を置いた施策を掲げ、取組を進めてきました。

これらの取組の結果、東部丘陵地長池地区においては三菱地所・サイモン株式会社によるプレミアム・アウトレット計画が示され、また、サンフォルテ城陽や京都山城白坂テクノパークにおいては企業誘致が概ね完了するなど、交流人口の増加に向けて、着実に礎を築いてきたところです。

第2次計画は、増加する交流人口をいかにして定住化に繋げるかが重要となるため、本市にお住いの市民に対するアンケートを実施し、また18歳以上の無作為に選ばれた市民55人の意見を聞く「城陽未来まちづくり会議」を開催するなど、本市に暮らす中で感じている魅力や課題をお伺いしました。

これらの意見や、「城陽市まち・ひと・しごと創生有識者会議」でいただいた意見、本市に在住するなど本市と密接に関係し、様々な分野で活躍される方々との意見交換会でいただいた意見などを参考に、第1次計画を遂行する中での問題点も踏まえ、第2次計画に向けた課題を以下のとおりまとめました。

【課題1】

若い世代が安心して妊娠・出産でき、全世代が健康に暮らせる環境整備

本市の子育て施策については、第3子保育料の無償化や子育て支援医療の対象拡大など、経済的支援を実施するとともに、仕事と子育ての両立に向け、病児保育施設を新設し、子育て環境の充実を図ってきたこともあり、アンケート結果では、子育て環境に対して「やや不満」及び「不満」は8.8%に留まりました。

しかし、「今後の城陽市に必要と思われること」という問いに対して、「子育て環境の充実」を選択された方が40%と関心が高く、「出産・子育てしやすくするために何が必要か」という問いでは、令和元年度に待機児童が発生したこともあり、待機児童の解消や保育費用の負担軽減、保育サービスの充実など、保育所や学童保育所の充実を望む項目を選択された方が多く、また、生活の安定を求める声や、不妊治療や分娩ができる医療機関がないことや、小児科が少ないといった意見も寄せられました。

高齢者福祉については、「今後の城陽市に必要と思われること」という問いに対して、「高齢者福祉施策の充実」を選択された方が43.5%と上位にあり、現在の高齢者福祉に対しても、「やや不満」または「不満」が16.8%と高く、その理由としては、交通弱者対策と医療機関を求める意見が多くを占めています。

そのほかには、高齢化社会が進展する中で、誰もが居場所と役割を持ち、人と人のつながりを持って支え合うコミュニティを必要とする意見や、住み慣れた地域で、自分らしく

健康に暮らせる地域づくりを望む声がありました。

これらのアンケート等の結果からは、若い世代が安心して妊娠・出産、子育てができ、さらには子供から高齢者まで全世代が健康に暮らし続けられる環境整備が求められていると考えられます。

【課題2】

さらなる地域経済の活性化と雇用の拡大

サンフォルテ城陽や京都山城白坂テクノパークへの企業誘致も進み、地域経済が活性化したという声や雇用の場が増えたという声がある一方で、今後の「産業振興のために必要な取組」という問いにおいては、「雇用の創出」を選択された方が43.8%と最も多く、「今後の城陽市に必要と思われること」という問いにおいても「雇用の場の確保」を選択された方が31.5%と多い状況です。このため、現在行っている企業説明会による雇用者と被雇用者のマッチングの周知が求められていると考えられます。

また、新たな企業が進出し、既存企業の業務拡張も見られる中で、さらなる地域経済の活性化と雇用機会の拡大に向けて、地元企業・地場産業への支援や商工会議所を中心とした企業間の連携強化、起業への支援、6次産業化の推進を望む意見もありました。

このように、さらなる地域経済の活性化と雇用の拡大が求められていると考えられます。

【課題3】

住環境の充実と暮らしやすい環境整備

第1次計画の中でも駅周辺整備や鉄道駅のバリアフリー化など、暮らしやすい環境整備に取り組んできたこともあり、アンケート結果では、「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」が84.4%を占め、住み続けたい理由においても「住宅地として住みやすい」という意見が57.9%と最も多くありました。

しかし、一方で住環境に対する意見は多く、市民の関心が強いことが伺え、中でも、「城陽市から移りたい理由」という問いに対して、「交通が不便」を選択された方が44.4%、「買い物が不便」を選択された方が37%、「今後の城陽市に必要と思われること」という問いにおいても「道路などの整備」を選択された方が50.9%、「交通網の充実」が49.4%と、回答者のほとんどの方が生活道路や歩道の整備と交通網の充実を求められています。

また、全国的には大規模な災害が少ないまちではありますが、昨今の大規模災害が発生する状況から「今後の城陽市に必要と思われること」という問いに、「防犯・防災対策の充実」を選択された方が27.4%あり、防災面への意見も寄せられています。

このように、さらなる住環境の充実と暮らしやすい環境整備が強く求められていると考えられます。

【課題4】

NEW城陽の魅力の創出と発信及び対外的なPR展開

城陽の魅力の創出のため、ロゴスランドを開設したことや市内の観光資源を活用し、各種イベントを行ってきましたが、アンケート結果では、子どもと遊ぶ場所や高齢者の余暇活動の場所を求める声が多く、第1次計画を進める中でも、イベント参加者が減少してい

る状況にあります。

また、情報の発信についても、PR 動画の作成などの取組を行ってきましたが、アンケート結果では、市の PR 施策に対して「やや不満」または「不満」が 12%となっており、「今後の城陽市に必要と思われること」という問いにおいても、「まちの魅力発信・知名度向上」を選択された方が 32.4%、「観光資源の情報発信・積極的活用」が 20.9%と選択率が高く、イベントの周知が十分ではないという意見もあります。

このため、NEW 城陽の実現に向けては、さらなる魅力の創出と発信の強化に努め、対外的な PR 展開による知名度向上にも取り組む必要があると考えられます。

【課題 5】

教育の充実による生活向上と地域を担う人材育成

本市の学校教育については、知識・技能といった知性と包容力や積極性、協働の精神といった感性の双方を兼ね備えた子どもを育成することを目標として指導力向上や学習内容の改善に努め、アンケート結果においても「やや不満」又は「不満」が 9%に留まっています。

しかし、「今後の城陽市に必要と思われること」という問いに対しては、「教育環境の充実」を選択された方が 28.5%と選択率が高く、その内容として「学力向上のための事業の充実」や「高度情報化、グローバル化に対応した学校教育の充実」、「いじめ対策事業の充実」などが望まれています。

また、「図書館など社会教育の充実」や「文化芸術の振興」を望まれる声も寄せられており、年齢を問わず市民の多様な学習意欲を満たし、市民生活の向上や地域を担う人材育成につながる取組が求められていると考えられます。

以上の課題への対応として、人口ビジョンに掲げた将来展望を踏まえ、次に掲げる基本方針に基づき、それぞれの課題に対応する基本目標を定め、各施策に取り組むこととします。

2. 第2次計画基本方針

「医・職・住・遊・学」を充実する“健康で質の高い生活を志向するまちづくり”

本市の地方創生の取組は、2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）を計画期間とする第1次計画をファーストステージとして、新名神高速道路の全線開通を核としたまちづくりを進め、新たな産業の創出・集積や、地元企業・地場産業の活性化により雇用を創出するなど、交流人口の増加に向けた取組を推進し、着実にその礎を築いてきました。

令和2年度からの第2次計画については、第1次計画の取組を継承し、交流人口の増加を図るとともに、増加する交流人口を定住化に繋げ、「NEW 城陽」の実現に向けて、その取組を加速する必要があります。

交流人口の定住化に向けては、第3章1.（3）のとおり、子育て世代から高齢者まで広く利用される医療機関の充実などの高齢者福祉の向上や、保育所や学童保育所の待機児童ゼロ、教育環境の向上などの子育て環境の充実、働く場の確保、住居の確保、子どもから高齢者までが余暇活動を楽しめる場所と機会の充実などを求める声が多く、これに応えなければなりません。

これらを総合的に勘案すると、多世代での暮らしやすさを実現し、質の高いまちづくりによりまちの魅力を高め、これらを効果的にPRする必要があります。

また、新しい道路建設やプレミアム・アウトレットの誘致などは新たな人や交通の流れを作り、交通渋滞の発生や外国人来訪者・外国人居住者の増加が予想されるため、すでに城陽にお住まいの方々に今後も安心して暮らしていただけるよう、こうした急激な社会情勢の変化への対策も必要です。

以上のことから、第2次計画は、「医・職・住・遊・学」を充実する“健康で質の高い生活を志向するまちづくり”を基本方針とします。



3. 基本目標

基本目標1 健康と



療福祉のまち

妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、子どもの貧困対策や子ども・子育て支援事業計画と連動し、幼児教育・保育の無償化や子育て支援医療費の助成など、経済的な支援による子育て環境の向上を図るとともに、これまでの産科医院の誘致支援制度について、不妊治療を行う医療機関についても補助対象とすることや、母子に対する心身のケア、育児サポートなど産後ケアの充実、公立幼稚園における幼小連携、AETによる早期英語体験、3歳児保育の実施などによる初等教育の充実、障がいのある児童に対するきめ細やかな支援を行うなど、安心して産み育てられる環境を整備します。

また、高齢化が進み長寿社会となっていく昨今、健康寿命の延伸が課題となっています。生活習慣病の罹患等につながる食塩の過剰摂取を防ぐ等の取組や、早い段階から健康づくりに取り組むことにより、生活習慣病の予防や介護予防、病気の重症化を防ぎ、全世代・全員が健康でいられるまちづくりを目指します。さらに、高齢者の生きがい活動の支援や認知症の人やその家族を地域で支える仕組みの構築など、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるよう地域で支える仕組みづくりに取り組みます。

目標指標	単位	現状値	目標値
子育てしやすい環境づくりに向けた取組の満足度	%	29.4 (2019年度)	35.0 (2024年度)
高齢者福祉を充実する取組に対する満足度	%	20.9 (2019年度)	25.0 (2024年度)

アクションプラン

1. 出産から子育てまでの環境の充実

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> 産後ケアの充実 産科、不妊治療医院誘致補助の充実 子育て支援医療費助成の推進 すくすく親子サポートカウンターの充実 <p style="text-align: right;">など</p>
2024年度（令和6年度）重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> 産科または不妊治療医院の誘致成功（2019年度：0件）

2. 全世代・全員健康のまちづくり

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病等の予防事業の推進 健康づくり事業の推進 介護予防事業の推進 <p style="text-align: right;">など</p>
2024年度（令和6年度）重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診率：60.0%（2017年度：47.0%） 特定保健指導実施率：60.0%（2017年度：36.0%） 自主的に健康づくりを行っている市民の割合：63.9%（2016年度：59%）

3. 暮らしを支える地域づくり

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対策の充実 協働で支えあう体制づくり 高齢者の生きがい活動の支援 <p style="text-align: right;">など</p>
2024年度（令和6年度）重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> 高齢になっても安心して地域で暮らせると感じている市民の割合：70.4%（2016年度：65.1%） ステップアップ研修受講者数：272人（2019年度：22人）

基本目標2 魅力ある **職** に出会うまち

サンフォルテ城陽や京都山城白坂テクノパークへの企業進出や企業立地補助制度により働く場所の確保は着実に進んでいます。今後は、企業説明会の開催などにより、雇用者と被雇用者とのマッチングを強化するとともに、民間企業でのインターンシップ制度の導入など、U I J ターンの促進に努めます。

また、市内事業者の情報収集の円滑化や支援の充実につなげるため、市内外に多層的なネットワークを形成し、効果的な企業支援やPRを行います。

本市にはお茶（てん茶）、梅（城州白）、イチジク、寺田イモ、花しょうぶ等を中心とした花き類などの特産物があり、これら作物のポテンシャルを最大限に活かすため、交流人口の増加を特産物の需要と販路拡大のチャンスと捉え、特産物のPRや6次産業化及び農商工連携の推進を通じて、特産物のブランド力・付加価値の向上を図ります。

さらに、他団体との広域連携により、農産物のブランド化や旅行商品の開発などに取り組み、それぞれの地域において、関係人口の創出・拡大を図ります。

また、働く場所があっても、安心して働くためには、子育てに係る費用負担の軽減や子育て支援の充実とともに、子育てしやすい環境の整備が必要です。安心して子育てができるよう保育所待機児童ゼロに向けて取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、男女がともに働きやすい環境の整備を推進します。

目標指標	単位	現状値	目標値
市内企業の従業者数	人	23,474 (2014年度)	24,700 (2024年度)

アクションプラン

1. しごとをつくる

<p>主な施策・取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材マッチングプロジェクト ・産業ネットワーク構築プロジェクト ・新産業創出プロジェクト ・6次産業化及び農商工連携の推進 ・京都やましる地域・東京しづや連携交流事業の推進 など
<p>2023年度（令和5年度） 重要業績評価指標（KPI）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング事業に関わる企業数：200企業（2018年度：62企業） ・ジョーカンネット会員数：100団体（2018年度：43団体） ・東部丘陵地長池地区の大型商業施設の立地実現 ・東部丘陵地青谷地区の立地企業等の誘致実現

2. 働く環境の整備

<p>主な施策・取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策の推進 ・働き方改革の推進 など
<p>2024年度（令和6年度） 重要業績評価指標（KPI）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働くことと子育てが両立できる環境が整っていると感じている市民の割合：50.5%（2016年度：46.7%）



定住人口の増加には住む場所の確保が必要ですが、市街地には開発面積が少ないため、地区計画制度をはじめとする各種の市街地整備手法により良質な住宅・宅地の誘導について検討します。また、1,000戸を超える空き家の活用や三世代近居・同居支援制度の推進を進めます。

本市は大規模な自然災害が少ない状況ですが、近年、全国的に予想を超える災害が発生しており、災害時に備えた各種情報の取得や災害時等の緊急情報を市民へ迅速かつ的確に伝達するための手段を整備するとともに、消防・救急体制の充実を図ります。

また、安心・安全な暮らしを持続し、本市の特徴である豊かな自然、歴史と文化等を生かした環境共生型のまちづくりを進めるため、SDGsの理念に留意するとともに、自治会など日常的な近隣関係の構築に加え、高齢者や障がい者等に向けた非常時の対策を講じることなど、高齢者や障がい者だけでなく、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるまちづくりを行います。

今後、新名神高速道路や周辺道路の開通、プレミアム・アウトレットなどにより人と交通の流れが変わり、渋滞の発生などが予測されることから、住む人も訪れる人も、安全で、歩きたくなるような生活道路の改良や駅周辺整備、Society5.0など未来技術の活用にも努めるとともに、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが暮らしやすい地域社会を推進します。

目標指標	単位	現状値	目標値
市民の定住意向	%	78.8 (2019年度)	85.0 (2024年度)

アクションプラン

1. 住む場所の確保

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用の推進 ・三世帯近居・同居支援制度の推進 <p style="text-align: right;">など</p>
2024年度（令和6年度） 重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク年間利用件数：26件（2018年度：14件）

2. 誰もがくらしやすいまちづくり

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線の整備 ・安心・安全メールの普及促進 ・緊急通報システムの充実 ・多文化共生のまちづくり ・歩きたくなる生活道路の整備 ・公共交通網の見直し <p style="text-align: right;">など</p>
2024年度（令和6年度） 重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線の整備完了 ・緊急通報システムの更新 ・歩道の利便性・安全性に満足している市民の割合：34.5%（2016年度：27.3%）



基本目標4 とことん **遊** べるまち

新名神高速道路の全線開通やプレミアム・アウトレットの誘致により増加する交流人口の定住化を図るため、TWINKLE JOYO など各種イベントの開催やロゴスランドなどレクリエーション施設の充実などにより余暇の充実を図ります。

また、お茶の京都 DMO との連携により、広域の観光周遊を促進するほか、市内施設の周遊バス運行など、通過するまちにならないための取組を検討します。

また、広報やホームページ、SNS を活用し、本市の魅力発信に取り組んできましたが、市内外のより多くの人に本市の魅力を知ってもらうため、WEB や SNS をさらに有効活用することにより、様々な市の情報をタイムリーかつ効果的に発信し、市の知名度向上に取り組めます。

さらに、ふるさと城陽応援寄附制度の充実や教育機関との官学連携の取組を進め、関係人口の拡大を図ります。

目標指標	単位	現状値	目標値
観光入込客数	人	966,145 (2018年)	1,222,000 (2024年)

アクションプラン

1. レクリエーションの充実

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ TWINKLE JOYO など各種イベントの実施 ・ ロゴスランドの充実 ・ お茶の京都の推進 <p style="text-align: right;">など</p>
2024年度（令和6年度）重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種イベントの参加者数 25%の増加

2. まちの魅力発信

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的な情報発信 ・ ふるさと城陽応援寄附の推進 ・ 官学連携事業の推進 <p style="text-align: right;">など</p>
2024年度（令和6年度）重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市ホームページ、SNS へのアクセス数：2,568,000件/年（2018年度：1,965,316件/年）

基本目標5 たくさん **学** べるまち

確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身の調和がとれた子どもを育てるため、「読み・書き・算数・表現力」の伸長を大切にした基礎学力の向上を図るとともに、グローバル化、高度情報化に対応するため英語教育やICT活用・プログラミング教育の充実を図ります。さらに、学校へのスポーツ関連の指導員派遣等による基礎体力の向上を目指します。

また、文化パーク城陽や市立図書館、コミュニティセンター、鴻ノ巣山運動公園を拠点に文化・スポーツ活動を推進するとともに、市民大学の充実を図り、生涯を通じて市民の多様な学習意欲を満ち、市民生活の向上、充実につながる多様な学習機会の提供や市民の主体的な活動を支援します。このことにより、いつでも自由に学ぶことのできる環境を整えるとともに、誰もが居場所と役割をもち、つながりを持って支え合うコミュニティの実現を目指します。

目標指標	単位	現状値	目標値
学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	75.8 (2018年度)	82.9 (2024年度)

アクションプラン

1. 教育・教育環境の充実

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> 基礎学力や基礎体力の向上 英語教育の充実 企業との連携によるICT活用・プログラミング教育の推進 など
2024年度（令和6年度） 重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> AETの配置人数：10人（2019年度：8人） 全小中学校に大型提示装置の整備完了（2018年度：11校） 全小中学校に無線LANの整備完了（2018年度：1校） 児童・生徒に1人1台の可動式PCの整備完了（2018年度：242台）

2. 生涯学習のまちづくり

主な施策・取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民大学の充実 コミュニティセンター事業の推進 文化パーク城陽の充実 エコミュージアムの推進 文化芸術の推進・生涯スポーツの推進 など
2024年度（令和6年度） 重要業績評価指標（KPI）	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習事業参加者数：3,300人（2018年度：3,072人） 山背彩りの市出展者数：35人（2019年度：30人）